

平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 10 日

上場会社名 アセット・インベスターズ株式会社
 コード番号 3121
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

上場取引所 大証第二部、福証
 URL <http://www.assetinvestors.co.jp>
 (氏名) 若山 健彦
 (氏名) 鷲 謙太郎 TEL : (03) 3502-4910

(百万円未満切捨)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	1,341	(△32.7)	△171	(-)	△192	(-)	0	(△99.9)
19年3月期第1四半期	1,993	(125.2)	509	(107.7)	475	(111.8)	277	(104.1)
19年3月期	10,522	(27.3)	2,121	(1.3)	2,048	(4.6)	1,787	(54.2)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	0	00	0	00
19年3月期第1四半期	3	38	3	29
19年3月期	21	76	19	10

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第1四半期	30,793		13,245		38.0	142	44	
19年3月期第1四半期	27,493		10,699		38.8	129	80	
19年3月期	29,922		13,551		39.6	144	40	

2. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,000	6.4	1,800	15.6	1,600	6.2	1,100	16.6	13	37
通期	10,000	△5.0	3,500	65.0	3,100	51.3	2,100	17.5	25	52

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、4ページ「4. その他」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概況

(百万円未満切捨)

1. 平成20年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	605	(△48.3)	193	(△63.0)	156	(△67.5)	104	(△63.1)
19年3月期第1四半期	1,171	(185.6)	523	(111.4)	480	(112.4)	283	(105.3)
19年3月期	4,745	(△19.3)	2,017	(△9.4)	2,163	(6.2)	1,346	(8.7)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	1	27	1	23
19年3月期第1四半期	3	45	3	35
19年3月期	16	39	14	38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第1四半期	30,792		11,643		37.7	141	13	
19年3月期第1四半期	26,487		10,764		40.6	131	00	
19年3月期	29,421		11,695		39.6	141	92	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済環境は、好調な輸出、堅調な設備投資を背景とした高水準の企業収益や極めて緩和的な金融環境に支えられ、企業・民間部門とも堅調に推移しており、今後も生産・所得・支出の好循環メカニズムを原動力とした持続的な拡大基調が続くことが予想されます。

当社グループの主要な事業領域であるマーチャント・バンキング事業を取りまく環境におきましては、不動産市況は都市圏を中心に地価の大幅な上昇が見られる等、活況を呈している他、株式市場は近時、米国や中国市場において不安定な動きが見られるものの、好調な企業業績を反映して引き続き高水準を維持しております。

このような環境下で、当社グループは新中期経営計画で表明しました通り、「日本発の本格的なグローバル・マーチャントバンク」を目指し、投資銀行業務の拡充、経営体制及び収益力の強化に努めております。

なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号）を前中間連結会計期間より適用し、投資事業組合等を連結の範囲に新たに含めております。

当第1四半期における業績は、売上高1,341百万円（前年同期比32.7%減）、営業損失171百万円（前年同期は営業利益509百万円）、経常損失192百万円（前年同期は経常利益475百万円）、四半期純利益0百万円（前年同期比99.9%減）となりました。

セグメント別の売上概況は次の通りであります。

① マーチャント・バンキング事業

海外企業投資部門を中心に投資案件の回収が順調に進展したものの、国内企業投資部門及び不動産投資部門で回収時期の遅れを主因に、売上高は570百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

② ホスピタリティ&ウェルネス事業

当事業においては、ホテル事業及びボウリング事業部門とも堅調に業績は推移しましたが、2007年3月のスイミング・スクール事業の譲渡による売上高の減少により、売上高は758百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

③ その他の事業

中国における繊維事業の売上高が12百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産につきましては、当社の主要業務である企業及び不動産への投資残高の増加454百万円、現金及び預金の増加831百万円、売掛金の回収による減少475百万円などにより30,793百万円となり、前連結会計年度末と比べ870百万円増加いたしました。

負債につきましては、短期借入金の増加1,876百万円、未払法人税等の納付等による減少662百万円により17,547百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,176百万円増加いたしました。

純資産につきましては、配当金の支払による利益剰余金の減少などにより、13,245百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期の中間期及び通期の業績予想に関しましては、発表日現在において、平成19年5月15日発表の業績予想から変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却方法)

平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正法人税法に基づき減価償却費を計上しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、その残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

5. (要約) 四半期連結財務諸表
 (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	前年同四半期末 平成19年3月期 第1四半期末	当四半期末 平成20年3月期 第1四半期末	増 減		(参考) 前期末 平成19年3月期末
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※3	2,916,972	4,188,221	1,271,248	43.6	3,357,129
売掛金		177,319	170,029	△7,290	△4.1	645,887
営業投資有価証券	※4	11,743,851	14,485,360	2,741,508	23.3	14,561,164
営業出資金	※4	3,906,000	4,335,100	429,100	11.0	4,089,400
営業貸付金		87,500	284,800	197,300	225.5	—
たな卸資産	※3	1,724,052	1,347,530	△376,521	△21.8	1,355,493
繰延税金資産		—	201,370	201,370	—	352,579
その他流動資産		239,395	534,837	295,442	123.4	331,266
流動資産合計		20,795,091	25,547,250	4,752,158	22.9	24,692,921
II 固定資産						
有形固定資産	※1					
建物及び構築物	※3	1,723,285	1,469,168	△254,116	△14.8	1,458,950
機械装置及び運搬具		80,625	99,603	18,977	23.5	73,298
土地	※3	2,553,930	2,159,111	△394,818	△15.5	2,159,111
その他有形固定資産		49,938	226,791	176,852	354.1	228,218
有形固定資産合計		4,407,780	3,954,674	△453,105	△10.3	3,919,578
無形固定資産						
連結調整勘定		48,423	—	△48,423	—	—
その他無形固定資産		5,838	8,182	2,343	40.1	7,959
無形固定資産合計		54,262	8,182	△46,080	△84.9	7,959
投資その他の資産						
投資有価証券	※2	1,880,743	918,649	△962,093	△51.2	934,093
長期貸付金		—	164,343	164,343	—	166,275
その他投資 その他の資産		355,263	199,982	△155,281	△43.7	201,810
投資その他の資産合計		2,236,006	1,282,974	△953,031	△42.6	1,302,178
固定資産合計		6,698,049	5,245,831	△1,452,217	△21.7	5,229,716
資産合計		27,493,141	30,793,081	3,299,940	12.0	29,922,637

科 目	注記 番号	前年同四半期末 平成19年3月期 第1四半期末	当四半期末 平成20年3月期 第1四半期末	増 減		(参考) 前期末 平成19年3月期末
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		156,514	117,823	△38,690	△24.7	117,653
短期借入金	※3	8,421,500	9,870,000	1,448,500	17.2	7,994,000
1年以内返済予定の 長期借入金	※3	605,968	450,100	△155,868	△25.7	485,100
未払法人税等		162,838	176,677	13,839	8.5	838,893
繰延税金負債		38,789	—	△38,789	—	—
賞与引当金		29,703	4,601	△25,102	△84.5	18,059
その他流動負債		491,061	535,675	44,614	9.1	651,879
流動負債合計		9,906,374	11,154,878	1,248,504	12.6	10,105,586
II 固定負債						
新株予約権付社債		4,025,000	4,025,000	—	—	4,025,000
長期借入金	※3	1,294,891	1,442,400	147,509	11.4	1,161,425
繰延税金負債		1,036,561	682,872	△353,688	△34.1	758,546
負ののれん		368,691	141,107	△227,584	△61.7	150,114
その他固定負債		162,566	101,538	△61,027	△37.5	170,603
固定負債合計		6,887,710	6,392,918	△494,791	△7.2	6,265,688
負債合計		16,794,084	17,547,797	753,712	4.5	16,371,275
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		3,719,288	3,719,288	—	—	3,719,288
資本剰余金		2,916,208	2,916,208	—	—	2,916,208
利益剰余金		3,846,728	4,986,975	1,140,246	29.6	5,315,408
自己株式		△18,881	△21,653	△2,772	14.7	△21,555
株主資本合計		10,463,344	11,600,819	1,137,474	10.9	11,929,350
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		193,425	119,794	△73,631	△38.1	△54,598
繰延ヘッジ損益		—	△28,376	△28,376	—	△22,783
為替換算調整勘定		9,286	10,807	1,521	16.4	11,963
評価・換算差額等合計		202,711	102,224	△100,487	△49.6	△65,418
III 新株予約権						
新株予約権		—	48,343	48,343	—	35,421
IV 少数株主持分						
少数株主持分		33,000	1,493,896	1,460,896	—	1,652,008
純資産合計		10,699,056	13,245,284	2,546,228	23.8	13,551,362
負債及び純資産合計		27,493,141	30,793,081	3,299,940	12.0	29,922,637

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

	注記 番号	前年同四半期末 平成19年3月期 第1四半期末	当四半期末 平成20年3月期 第1四半期末	増 減		(参考) 前期 (平成19年3月期)
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高		1,993,725	1,341,521	△652,203	△32.7	10,522,400
II 売上原価		829,661	659,056	△170,605	△20.6	5,227,161
売上総利益		1,164,063	682,465	△481,598	△41.4	5,295,239
III 販売費及び一般管理費	※1	654,546	853,909	199,363	30.5	3,173,501
営業損失(又は営業利益)		509,517	△171,444	△680,962	—	2,121,737
IV 営業外収益	※2	19,183	44,145	24,961	130.1	122,880
V 営業外費用	※2	52,880	65,659	12,779	24.1	195,891
経常損失(又は経常利益)		475,820	△192,959	△668,779	—	2,048,727
VI 特別利益	※2	—	—	—	—	623,716
VII 特別損失	※2	—	2,368	2,368	—	72,887
税金等調整前四半期純損失又は 税金等調整前四半期(当期)純利益		475,820	△195,328	△671,148	—	2,599,555
法人税、住民税及び事業税		156,002	12,274	△143,728	△92.1	1,326,885
法人税等調整額		41,846	△39,648	△81,495	—	△446,292
少数株主損失		—	168,164	168,164	—	68,771
四半期(当期)純利益		277,970	209	△277,760	△99.9	1,787,733

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,719,288	2,916,208	5,315,408	△21,555	11,929,350
当四半期の変動額					
剰余金の配当	—	—	△328,642	—	△328,642
四半期純利益	—	—	209	—	209
自己株式の取得	—	—	—	△97	△97
株主資本以外の項目の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当四半期の変動額合計(千円)	—	—	△328,433	△97	△328,531
平成19年6月30日残高(千円)	3,719,288	2,916,208	4,986,975	△21,653	11,600,819

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	△54,598	△22,783	11,963	△65,418	35,421	1,652,008	13,551,362
当四半期の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△328,642
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	209
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△97
株主資本以外の項目の変動額(純額)	174,392	△5,593	△1,155	167,643	12,922	△158,112	22,453
当四半期の変動額合計(千円)	174,392	△5,593	△1,155	167,643	12,922	△158,112	△306,077
平成19年6月30日残高(千円)	119,794	△28,376	10,807	102,224	48,343	1,493,896	13,245,284

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,719,288	2,916,208	3,864,773	△18,509	10,481,761
当四半期の変動額					
剰余金の配当	—	—	△287,598	—	△287,598
役員賞与	—	—	△49,500	—	△49,500
四半期純利益	—	—	1,787,733	—	1,787,733
自己株式の取得	—	—	—	△3,046	△3,046
株主資本以外の項目の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当四半期の変動額合計(千円)	—	—	1,450,635	△3,046	1,447,588
平成19年3月31日残高(千円)	3,719,288	2,916,208	5,315,408	△21,555	11,929,350

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	142,652	—	141,907	284,559	—	—	10,766,321
当四半期の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△287,598
役員賞与	—	—	—	—	—	—	△49,500
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	1,787,733
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△3,046
株主資本以外の項目の変動額(純額)	△197,250	△22,783	△129,944	△349,977	35,421	1,652,008	1,337,452
当四半期の変動額合計(千円)	△197,250	△22,783	△129,944	△349,977	35,421	1,652,008	2,785,041
平成19年3月31日残高(千円)	△54,598	△22,783	11,963	△65,418	35,421	1,652,008	13,551,362

四半期連結財務諸表(連結財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社アセット・オペレーターズ 佛山南海新日紡織服飾有限公司 株式会社エー・アイ・プロパティーズ 有限会社エーアイ・バリュー・パートナーズ 有限会社ネモフィラ 有限会社エンブレオ A I・ダイニングファンド株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 有限会社エーアイ・スター 有限会社ラクロス 有限会社ガナシアス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社アセット・オペレーターズ 佛山南海新日紡織服飾有限公司 株式会社エー・アイ・プロパティーズ 有限会社エーアイ・バリュー・パートナーズ 有限会社ネモフィラ 有限会社エンブレオ A I・ダイニングファンド株式会社 子会社の増加した理由 株式会社エー・アイ・プロパティーズにつきましては当連結会計年度に株式の全部取得により連結の範囲に含めております。 A I・ダイニングファンド株式会社につきましては当連結会計年度に設立したため連結の範囲に含めております。 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告 第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより有限会社エーアイ・バリュー・パートナーズ、有限会社ネモフィラ、有限会社エンブレオを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 有限会社エーアイ・スター 有限会社ラクロス 有限会社ガナシアス 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 Sino-JP Assets Management Co., LTD 株式会社フィナンシア・CI 有限会社エストレア</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 Sino-JP Assets Management Co., LTD 株式会社フィナンシア・CI 有限会社エストレア 持分法適用の関連会社の増加した理由 株式会社フィナンシア・CIにつきましては当連結会計年度に新たに出資したことに伴い持分法を適用しております。 有限会社エストレアにつきましては、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告 第20号 平成18年9月8日)を適用し、これに伴って新たに持分法を適用した組合等があります。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社 Asset Managers(Asia)Investment LTD 持分法適用関連会社としなかった理由 当社グループは、上記会社の議決権の34%を所有しておりますが、ファンド運営の特別目的会社として設立されたものの、ファンドが組成されていない会社で連結財務諸表には重要な影響を及ぼさないためであります。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社 Asset Managers(Asia)Investment LTD 持分法適用関連会社としなかった理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>2. 連結子会社の第1四半期決算日等(決算日等)に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち有限会社エーアイ・バリュース・パートナーズ、A I・ダイニングファンド株式会社の決算日は5月31日であります。</p> <p>佛山南海新日紡織服飾有限公司の決算日は3月31日であります。</p> <p>株式会社エー・アイ・プロパティーズ、有限会社ネモフィラ及び、有限会社エンプレオの決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち有限会社エーアイ・バリュース・パートナーズ、A I・ダイニングファンド株式会社の決算日は2月28日であります。</p> <p>佛山南海新日紡織服飾有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>株式会社エー・アイ・プロパティーズ、有限会社ネモフィラ及び、有限会社エンプレオの決算日は3月31日であります。</p> <p>なお、株式会社アセット・オペレーターズにおいては、当連結会計年度より3月31日で仮決算を行うことに変更いたしました。この結果、同社の連結財務諸表上の会計期間は、平成18年3月1日より平成19年3月31日までの13ヶ月となっております。これに伴う損益の業績に与える影響等は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載しております。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合等への出資金については、(7)その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項(二)投資事業組合等の会計処理に記載しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合等への出資金については、「(7)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(二)投資事業組合等の会計処理」に記載しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左 販売用不動産 同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 32年～50年 機械装置 5年～10年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	賞与引当金 一部の国内連結子会社では従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。	賞与引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…営業投資有価証券 (ハ) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき営業活動及び財務活動における為替変動リスクをヘッジしております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお控除対象外消費税等は、全額当第1四半期の費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(ハ) 営業投融資の会計処理 当社グループが営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」「営業出資金」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(ニ) 投資事業組合等の会計処理 当社グループは投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」「営業出資金」「投資有価証券」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお控除対象外消費税等は、全額当期の費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>(ハ) 営業投融資の会計処理 同左</p> <p>(ニ) 投資事業組合等の会計処理 同左</p>

(四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正法人税法に基づき減価償却費を計上しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、その残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は75,000千円減少しております。</p> <p>(ストック・オプションに関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は35,421千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は11,886,715千円であり、なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(投資事業組合に対する会計基準) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告 第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これに伴って、新たに連結の範囲に加えた投資事業組合は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社 有限会社エーアイ・バリュー・パートナーズ 有限会社ネモフィラ 有限会社エンブレオ</p> <p style="padding-left: 40px;">関連会社 有限会社エストレア</p> <p>これらの変更により、従来の会計処理によった場合と比べ、売上高が1,885,132千円増加し、営業利益が106,822千円、経常利益が72,478千円、税金等調整前当期純利益が4,302千円減少いたしました。また、総資産が361,011千円増加しております。</p>

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<hr/>	(連結貸借対照表) 当連結会計年度において、会社法及び会社法施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前連結会計年度まで「営業出資金」(前連結会計年度末24,500千円)に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当連結会計年度より「営業投資有価証券」(当連結会計年度末9,000千円)として表示しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間 (平成19年6月30日)				前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,711,393 千円				※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,671,853千円			
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。				※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券(株式) 44,152 千円				投資有価証券(株式) 44,152千円			
投資有価証券(その他) 757,905				投資有価証券(その他) 757,905			
※3 担保に供している資産				※3 担保に供している資産			
現金及び預金(定期預金) 400,000 千円							
たな卸資産(販売用不動産) 1,299,193				たな卸資産(販売用不動産) 1,304,125千円			
建物 908,097				建物 922,680			
土地 1,193,071				土地 1,193,071			
合計 3,800,361				合計 3,419,876			
上記に対応する債務				上記に対応する債務			
短期借入金 1,500,000 千円				短期借入金 1,665,000千円			
1年以内返済予定の長期借入金 284,100				1年以内返済予定の長期借入金 284,100			
長期借入金 758,400				長期借入金 827,425			
合計 2,542,500				合計 2,776,525			
※4 営業投資有価証券、営業出資金の内訳				※4 営業投資有価証券、営業出資金の内訳			
前連結会計年度において「不動産部門」「M&A部門」と表示しておりましたが、それぞれ「不動産投資」「企業投資」に変更いたしました。尚、金額に影響はありません。				前連結会計年度において「不動産部門」「M&A部門」と表示しておりましたが、それぞれ「不動産投資」「企業投資」に変更いたしました。尚、金額に影響はありません。			
(1) 営業投資有価証券				(1) 営業投資有価証券			
(単位 千円)				(単位 千円)			
	不動産投資	企業投資	合計		不動産投資	企業投資	合計
匿名組合出資等(注)	1,211,958	3,522,137	4,734,096	匿名組合出資等(注)	1,297,437	3,070,980	4,368,417
株式	—	9,751,263	9,751,263	株式	—	10,192,746	10,192,746
合計	1,211,958	13,273,401	14,485,360	合計	1,297,437	13,263,726	14,561,164
(注) 匿名組合出資金等は証券取引法第2条第2項において、有価証券とみなされる出資金であります。				(注) 匿名組合出資金等は証券取引法第2条第2項において、有価証券とみなされる出資金であります。			
(2) 営業出資金				(2) 営業出資金			
(単位 千円)				(単位 千円)			
	不動産投資	企業投資	合計		不動産投資	企業投資	合計
匿名組合出資等(注)	4,335,100	—	4,335,100	匿名組合出資等(注)	4,089,400	—	4,089,400
合計	4,335,100	—	4,335,100	合計	4,089,400	—	4,089,400
(3) 営業貸付金				(3) 営業貸付金			
(単位 千円)				(単位 千円)			
	不動産投資	企業投資	合計		不動産投資	企業投資	合計
貸付金	284,800	—	284,800	貸付金	284,800	—	284,800
合計	284,800	—	284,800	合計	284,800	—	284,800

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">204,482 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">151,617</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">162,600</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">9,024</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">12,600</td> </tr> </table> <p>※2 営業外収益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">負ののれん償却</td> <td style="text-align: right;">9,006 千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">16,280</td> </tr> </table> <p>営業外費用の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">54,852 千円</td> </tr> </table> <p>特別損失の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">2,368 千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	204,482 千円	賃借料	151,617	支払手数料	162,600	租税公課	9,024	賞与引当金繰入	12,600	負ののれん償却	9,006 千円	為替差益	16,280	支払利息	54,852 千円	固定資産除却損	2,368 千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">853,561千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">544,791</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">461,624</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">48,785</td> </tr> </table> <p>※2 営業外収益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">為替差益</td> <td style="text-align: right;">37,647 千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合脱退分配金</td> <td style="text-align: right;">29,576</td> </tr> </table> <p>営業外費用の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">151,846 千円</td> </tr> </table> <p>特別利益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">129,066 千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">463,367</td> </tr> </table> <p>特別損失の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">12,692 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">58,108</td> </tr> </table>	従業員給料手当	853,561千円	賃借料	544,791	支払手数料	461,624	役員賞与引当金繰入	75,000	賞与引当金繰入	48,785	為替差益	37,647 千円	匿名組合脱退分配金	29,576	支払利息	151,846 千円	固定資産売却益	129,066 千円	事業譲渡益	463,367	固定資産除却損	12,692 千円	減損損失	58,108
従業員給料手当	204,482 千円																																										
賃借料	151,617																																										
支払手数料	162,600																																										
租税公課	9,024																																										
賞与引当金繰入	12,600																																										
負ののれん償却	9,006 千円																																										
為替差益	16,280																																										
支払利息	54,852 千円																																										
固定資産除却損	2,368 千円																																										
従業員給料手当	853,561千円																																										
賃借料	544,791																																										
支払手数料	461,624																																										
役員賞与引当金繰入	75,000																																										
賞与引当金繰入	48,785																																										
為替差益	37,647 千円																																										
匿名組合脱退分配金	29,576																																										
支払利息	151,846 千円																																										
固定資産売却益	129,066 千円																																										
事業譲渡益	463,367																																										
固定資産除却損	12,692 千円																																										
減損損失	58,108																																										

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	142円44銭	1株当たり純資産額	144円40銭
1株当たり四半期純利益	0円00銭	1株当たり当期純利益	21円76銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円10銭

(注) 1 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。

2 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
四半期(当期)純利益金額(千円)	209	1,787,733
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る四半期(当期) 純利益金額(千円)	209	1,787,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,160	82,166
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額の算定に用いら れた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
転換社債	11,434	11,434
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,200個) 株主総会の決議日 平成16年6月25日 新株予約権(新株予約権の数1,162個) 株主総会の決議日 平成17年6月24日 新株予約権(新株予約権の数675個) 株主総会の決議日 平成18年6月27日	新株予約権(新株予約権の数1,200個) 株主総会の決議日 平成16年6月25日 新株予約権(新株予約権の数1,162個) 株主総会の決議日 平成17年6月24日 新株予約権(新株予約権の数675個) 株主総会の決議日 平成18年6月27日

6. (要約) 四半期財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期末 平成19年3月期 第1四半期末	当四半期末 平成20年3月期 第1四半期末	増 減		(参考) 前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	1,412,114	2,604,927	1,192,813	84.5	1,682,461
売掛金	25,534	16,719	△8,815	△34.5	506,682
営業投資有価証券	11,743,851	11,491,887	△251,964	△2.2	11,278,686
営業出資金	3,906,000	4,335,100	429,100	11.0	4,089,400
営業貸付金	87,500	284,800	197,300	225.5	—
たな卸資産	1,680,887	1,299,193	△381,693	△22.7	1,304,125
前払費用	64,381	56,050	△8,331	△12.9	27,638
未収消費税	—	1,339	1,339	—	—
繰延税金資産	—	16,404	16,404	—	164,776
その他流動資産	16,728	414,891	398,163	—	60,545
流動資産合計	18,936,999	20,521,313	1,584,313	8.4	19,114,315
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	1,465,735	1,211,866	△253,868	△17.3	1,230,383
構築物	25,399	27,006	1,607	6.3	25,085
機械及び装置	66,378	58,847	△7,530	△11.3	60,742
工具器具備品	20,939	187,512	166,573	795.5	186,889
土地	1,971,430	1,710,111	△261,318	△13.3	1,710,111
有形固定資産合計	3,549,882	3,195,345	△354,537	△10.0	3,213,212
無形固定資産	1,349	291	△1,058	△78.4	291
投資その他の資産					
投資有価証券	355,599	124,099	△231,500	△65.1	132,017
関係会社株式	3,242,364	3,237,665	△4,698	△0.1	3,237,665
その他の関係会社 有価証券	—	3,276,435	3,276,435	—	3,283,314
関係会社出資金	60,000	90,000	30,000	50.0	90,000
その他の投資 その他の資産	341,066	347,281	6,215	1.8	350,209
投資その他の資産合計	3,999,030	7,075,482	3,076,452	76.9	7,093,207
固定資産合計	7,550,262	10,271,118	2,720,856	36.0	10,306,710
資産合計	26,487,261	30,792,432	4,305,170	16.3	29,421,026
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金	39,584	6,234	△33,349	△84.2	2,603
短期借入金	8,391,500	12,370,000	3,978,500	47.4	10,494,000
1年以内返済予定の 長期借入金	605,968	450,100	△155,868	△25.7	485,100
未払法人税等	160,675	37,757	△122,918	△76.5	670,954
未払消費税等	24,708	—	△24,708	—	29,258
繰延税金負債	38,789	—	△38,789	—	—
その他の流動負債	240,101	250,498	10,396	4.3	269,334
流動負債合計	9,501,326	13,114,590	3,613,263	38.0	11,951,251
II 固定負債					
新株予約権付社債	4,025,000	4,025,000	—	—	4,025,000
長期借入金	1,294,891	1,442,400	147,509	11.4	1,161,425
繰延税金負債	838,849	523,036	△315,812	△37.7	544,405
預り敷金・保証金	62,452	43,478	△18,974	△30.4	43,478
固定負債合計	6,221,193	6,033,915	△187,277	△3.0	5,774,309
負債合計	15,722,520	19,148,505	3,425,985	21.8	17,725,561

科 目	前年同四半期末 平成19年3月期 第1四半期末	当四半期末 平成20年3月期 第1四半期末	増 減		(参考) 前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	3,719,288	3,719,288	—	—	3,719,288
資本剰余金	2,916,208	2,916,208	—	—	2,916,208
利益剰余金	3,954,699	4,752,598	797,898	20.2	4,976,631
自己株式	△18,881	△21,653	△2,772	14.7	△21,555
株主資本合計	10,571,315	11,366,442	795,126	7.5	11,590,572
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金	193,425	257,517	64,091	33.1	92,254
繰延ヘッジ損益	—	△28,376	△28,376	—	△22,783
III 新株予約権	—	48,343	48,343	—	35,421
純資産合計	10,764,741	11,643,926	879,184	8.2	11,695,465
負債及び純資産合計	26,487,261	30,792,432	4,305,170	16.3	29,421,026

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期末 平成19年3月期 第1四半期末	当四半期末 平成20年3月期 第1四半期末	増 減		(参考) 前期 平成19年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高	1,171,843	605,980	△565,863	△48.3	4,745,641
II 売上原価	551,646	150,589	△401,057	△72.7	2,056,942
売上総利益	620,196	455,390	△164,806	△26.6	2,688,699
III 販売費及び一般管理費	96,470	261,733	165,262	171.3	671,019
営業利益	523,725	193,657	△330,068	△63.0	2,017,679
IV 営業外収益	9,447	24,551	15,104	159.9	336,704
V 営業外費用	52,698	61,912	9,213	17.5	190,588
経常利益	480,474	156,296	△324,178	△67.5	2,163,795
VI 特別利益	—	—	—	—	157,998
VII 特別損失	—	35	35	—	198,425
税引前四半期(当期)純利益	480,474	156,260	△324,213	△67.5	2,123,368
法人税、住民税及び事業税	155,247	33,601	△121,645	△78.4	1,148,553
法人税等調整額	41,907	18,049	△23,858	△56.9	△371,519
四半期(当期)純利益	283,319	104,610	△178,709	△63.1	1,346,334